

家族会・救う会救出運動の成果と課題

救う会役員会議（全国幹事会提出、19.09.30）

I、はじめに

私たち、家族会・救う会が拉致被害者救出の国民運動をはじめてすでに10年以上が過ぎた。この間、平成14年9月に金正日が拉致を認め被害者5人が帰るという大きな成果を上げた。しかし、100人以上もいると想定される日本人拉致被害者のうち、いまだに5人しか救出できていないという厳しい現実がある。

10年間、家族会・救う会は多くの国民からの物心両面での支援を得ながら、全力を尽くして国民運動を続けてきた。しかし、拉致被害者全員を助け出すことが出来ていない以上、運動を弱めてはならない。そのために、ここで過去10年間の運動の成果と課題を振り返り、現在の内外の情勢を分析したうえで、運動の進むべき方向を提起したい。

運動の目的

現在判明しているところでも北朝鮮による日本人拉致は昭和30年代からあったが、その後、長い間、政府と国民は被害者を助けようとしなかった。救出運動は、有本恵子さんの両親が孤立無援の戦いを始めたことを嚆矢とするが、平成9年、横田めぐみさん拉致情報が表に出たことを契機に、家族会が結成され、それを受けて全国に救う会ができ本格的に始まった。

運動の目的は、いうまでもなく「すべての拉致被害者の早期救出」の一点であった。北朝鮮による拉致を、主権侵害と人権侵害という二つの側面にとらえ、その両方を回復する運動を展開してきた。

被害者救出に賛同するすべての勢力の協力を求めつつ、ある特定の組織・団体に利用されないようにするという原則を立てた。政治団体との関係、選挙時の政治家との関係など難しい局面もあったが原則を守ってきた。

理不尽に拉致された被害者を返せという訴えは、誰もが納得できるはずの主張だった。しかし、北朝鮮の金正日政権及び北朝鮮に同調する国内勢力の2つの相手との厳しい戦いの中、当初は少数の運動にとどまらざるを得なかった。

戦いの相手は、「拉致はデマとでっち上げ」（平成14年9月まで）、「拉致は解決済み」（平成14年9月の小泉訪朝後）と開き直る金正日政権だったが、むしろ当初は拉致棚上げを画策する国内勢力との戦いが主だった。国内勢力との戦いは形を変えながら現在もつづいている。

II、運動の時期区分と成果

10年間の運動は次の3つの時期に区分できる。
すなわち、

第1期・金正日が日本人拉致を認めるまで（平成9～14年）、
第2期・政府の拉致対策本部設置まで（平成15～18年）、
第3期・拉致対策本部活動下での救出運動（平成19年～）。
時期別の運動の状況をざっぱに述べてみる。

第1期 金正日が拉致を認め5人が帰国するまで（平成9～14年）

この時期の運動の目標は、「日本国民が拉致されているという事実を広く国民に知らせ、『政府は救出に動け』『拉致問題を国政の最優先課題とせよ』という世論を盛り上げる」ことであった。（平成11年5月の第1回国民大集会は「拉致問題を国政の最優先課題にせよ」がテーマだった）。運動方法は署名と集会などによる啓蒙活動が中心だった。国内はもとより、米国などまで被害者救出の訴えを聞いてくれるところがあれば万難を排して、家族と救う会役員などが出かけていき訴えた。最低限の必要経費は心ある国民からの寄付でまかなうことができた。

地道な運動の成果として、拉致問題をなおざりにしてはならないという国民世論が高まった。平成14年、ブッシュ政権が対テロ戦争で北朝鮮をターゲットに（「悪の枢軸」と非難）し、金正日が日米を分断するために対日接近を必要とする情勢が生まれた。その時期に、我が国政府が拉致を無視できない世論を作り上げることができた。その結果、小泉訪朝において、部分的、かつ責任を部下に押しつけるという不誠実な形ではあるが金正日が拉致を認め謝罪するに至った。

しかし、金正日はすべての被害者を帰国させるかわりに、姑息にも「拉致したのは13人だけ」、「8人は死亡」、「5人の帰国で拉致は解決した」との新たな謀略宣伝を展開し、国交正常化を迫ってきた。政府は、帰国した5人の被害者を北朝鮮との約束があるなどという驚くべき理由で再度、北朝鮮に送還しようとするなど、拉致棚上げの動きを見せた。それに対して、家族会・救う会は「国家の責任で5人を守れ」「8人の死亡は確認されていない」「多数の政府未認定拉致被害者がいる」との主張を強力に展開した。

その結果、国民の間に「北朝鮮が不誠実な対応を行った」、「拉致被害者は北朝鮮が主張した『生存5人、死亡8名』以外に多数いる」、「毅然とした対応ですべての拉致被害者を取り戻すべき」との認識と怒りが広がり、北朝鮮が目指した日朝国交正常化と膨大な額の「正常化資金」の提供を止めることができた。また、政府も5人の被害者を政府の責任で北朝鮮に戻さないと決断し、2年後には北朝鮮から子供らを取り戻すことが出来た。

もし世論の盛り上がりがないければ、当時、対北朝鮮秘密外交を進めていた外務省の一部グループは、金丸外交や第1次核危機の時の村山政権の時のように、拉致を棚上げしたまま北朝鮮への大規模支援に踏み込む危険性が十分あった。

第2期 政府の拉致対策本部設置まで（平成15～18年）

第2期で家族会・救う会は3つの目標を持って運動を進めた。第1に「めぐみさんたちは生きている」とのスローガンで、北朝鮮の二つのウソと戦った。第2に、「いまこそ経済制裁の発動を」とのスローガンで、制裁発動を求めた。第3に「拉致はテロだ」とのスローガンで、国

際連携の強化をはかった。

各地での大規模集会・デモ、北朝鮮の主張の分析・反論、情報の収集、急増したマスコミ報道を被害者救出に役立つように活用する努力、国際活動、などをこれまでにない規模で行ってきた。

当初は、この3つの目標すべてにおいて大変苦しい戦いを強いられたが、多くの国民の支持をえることができ、最後には3つとも実現できた。

北朝鮮の2つのウソとの戦い

平成16年5月の小泉再訪朝から同年11月めぐみさんのものという遺骨の提供まで、北朝鮮と我が国政府は、「多くの被害者はすでに死亡している」という北朝鮮の謀略に乗り国交正常化に向かいつつあった。小泉総理が家族会の質問に、「生きているか死んでいるか自分はわからない」と傍観者的に冷たく言い放ったのも、一部政治家や関係者が、「めぐみさんらは死亡している」と公然と主張しはじめるのもこの時期だった。

家族会・救う会は死亡鑑定書の偽造を見破り、帰国した被害者の証言からめぐみさんが死亡診断書にある死亡時期より1年後まで生きていたことを明らかにするなど懸命の情報戦を展開しつつ、国民に対して捏造された物証を示しつつ「8人死亡・被害者は13人のみ」という北朝鮮のウソに関する理解を広げる努力を行った。救う会から分離した特定失踪者問題調査会が、拉致の疑いがあるケースを特定失踪者と名付け、未認定の多数の被害者の存在を世論に訴えたことも大きな効果があった。調査会は法律家の会などの協力を得て、特定失踪者について調査を進め、刑事告発や認定を求める訴訟など様々な活動を行った結果、政府は調査会が拉致濃厚とした被害者に関して外交ルートで北朝鮮に情報提供を求めている。

最終的に、平成16年12月、めぐみさんのものとされた遺骨から別人のDNAが抽出されたという日本政府発表により、北朝鮮が提供した情報や「物証」なるものが、およそ信ずるに値しないことが改めて強く印象づけられた。(首相官邸ホームページに現在、日本政府による北朝鮮のウソへの反論文書「拉致問題は『解決済み』ではない」が掲載されている)。

救う会では被害者が全体で何人になるのか、今どこに抑留されているのか、北朝鮮のどの機関がどの時期にどのような指揮系統の下拉致したのかなど、救出に不可欠な情報収集と分析活動を続けている。また、平成17年より、脱北者が韓国で行っている自由北朝鮮放送を支援し、同放送で救う会役員が拉致専門番組を持って北朝鮮への働きかけを行っている。調査会も独自に短波放送「しおかぜ」を行っている。

経済制裁を求める戦い

平成16年、国会では拉致議連などの努力で、特定船舶入港禁止法と改正外国為替法が成立し、拉致問題の解決を迫るために政府が制裁を発動できる法的基盤が出来ていた。家族会・救う会は平成15年から署名用紙の文言を、制裁発動を求めるものに改訂した。(署名は平成19年9月末現在で累計582万となっている)。国政選挙ごとに制裁発動の賛否を問う候補者アンケートを実施し、万景峰号入港抗議活動を埠頭で行うなどの新たな国民運動を展開していた。

ところが政府は偽遺骨判明後「厳しい対応を取らざるを得ない」と言明しながら、平成17年に入ってもなかなか制裁発動をしなかった。そこで、家族会・救う会は同年6月には炎天下の国会前で3日間座り込みを行った。

平成18年7月と10月、北朝鮮がミサイル乱射と地下核実験を行ったことを契機に、政府は直ちに制裁を発動し、制裁の理由に拉致問題での不誠実な対応を含むと発表した。また政府は、国連安保理でも主導的役割を果たし、全会一致で北朝鮮制裁決議を勝ち取ることができた。これらの結果を受けた世論調査では、国民の8割以上が北朝鮮に対する制裁の維持・強化を支持するようになった。

もう一つ、制裁に関して見逃せないのは、朝鮮総連に対する「厳格な法執行」が、平成17年秋頃から強力に進められていることだ。家族会・救う会が「総連に対する法執行適正化」という表現を用いて政府に求め続けていた対北朝鮮圧力の一つだが、警察、税務署をはじめとする政府機関が、従来事実上黙認されていた総連の脱税、不法送金、核・ミサイルの技術・部品密輸などを厳しく取り締まった結果、総連からの資金・技術・核心部品提供がほぼ中断した。昨年7月のテポドン2ミサイルの空中爆破は、日本から必要な部品が供給されなかったためだと西側軍事筋は見ている。また、平成17年10月、政府が総連相手に起こした民事訴訟により、近く総連本部が競売にかけられる状況になった。

「拉致はテロ」で国際連携

これらの運動と平行して国際連携を求める戦いも着実に進んだ。

「拉致は現在進行形のテロ」とのスローガンを掲げ、テロとの戦争を戦う米国との連携を強める努力を行った。国連の人権委員会や安保理事会などへの継続した訴えも実施した。北朝鮮人権問題を取り上げる内外のNGOとの交流、協力もなされた。

平成16年以降、米国の国際テロ報告書でテロ支援国リストに北朝鮮を掲載する理由として「拉致」が追加された。平成18年4月には、拉致被害者家族代表とブッシュ大統領の面会が実現した。平成18年10月の北朝鮮核実験に対する国連安保理制裁決議には拉致を意味する「人道的懸念」という表現が挿入された。

韓国の拉致家族会との協力関係を強化するとともに、日韓を含む12カ国の拉致被害を明らかにし、タイ、中国、レバノン、ルーマニア家族との連携をもつなど、国際的理解を広げることができ、その成果を昨年12月の第1回拉致問題国際会議に反映させることが出来た。

拉致が国政の最優先課題になる

平成18年9月、拉致問題での毅然たる対応などで国民的人気を得た安倍晋三内閣が発足した。安倍内閣は、総理を本部長とし、全閣僚が参加する拉致問題対策本部を設置した。官房長官が拉致担当大臣、中山恭子拉致担当首相補佐官が対策本部事務局長に就任した。

これにより、拉致問題が国政の最優先課題とされた。家族会・救う会が当初から目的としてきたことが実現したのだ。

私たちの運動は1期、2期を通じて大きな成果を上げてきた。そのことを確認し、自信を持って今後の運動を進めるべきである。

第3期 政府対策本部活動下の救出運動（平成19年～）

政府の6項目方針

第3期は、今まさに進行中である。

昨年10月16日には政府対策本部が初会合を開き、「拉致問題の解決なくして北朝鮮との国交正常化なし」、「対話と圧力」という原則を再確認した上で、次の6項目の「拉致問題における今後の対応方針」を決定した。これは現在の政府においても引き継がれる方針である。

1. すべての拉致被害者の安全確保と即時帰国、真相究明、実行犯引き渡し、を要求
2. 北朝鮮側の対応等を考慮しつつ、更なる（制裁）措置を検討
3. 厳格な法執行を引き続き実施
4. 情報の集約・分析と国民世論の啓発強化
5. 「特定失踪者」など拉致の可能性を排除できない事案の捜査・調査推進
6. 国際的な協調強化

拉致進展無くして支援なし

また、今年に入り、6者協議が米朝主導で動く中、「拉致の進展無くして核問題への見返りのエネルギー支援なし」との外交方針も決定された。その後、首相や官房長官（拉致担当大臣兼任）などの国会答弁などを通じて、

- ・ 拉致問題の解決とは、「被害者全員帰国、真相究明、実行犯引き渡しの実現」であり、
- ・ 拉致問題の進展とは、「拉致問題を解決するという日朝双方の共通認識があり、その前提で北朝鮮が具体的な行動をとること」との定義を明確にした。

（平成19年3月26日安倍晋三総理参議院予算委員会答弁、6月4日参議院拉致特別委員会塩崎恭久官房長官答弁など）

家族会・救う会も今年3月の全国幹事会で、「被害者全員の帰還なくして一切の対北朝鮮支援に反対する」という強い方針を打ち出し、政府の政策を支持した。また、平成19年6月には、日本版テロ国家指定を意味する北朝鮮人権法の改正が自民、民主、公明与野党3党の政策責任者、拉致議連幹部らの尽力で実現した。

福田内閣発足一引き継がれた対策本部体制

9月に安倍総理が辞任し、福田政権が発足した。後継内閣でも前内閣で閣議決定されている、拉致問題対策本部体制はそのまま引き継がれ、中山恭子拉致担当首相補佐官も再任された。

上記6項目方針は全閣僚が参加する対策本部決定（閣議決定と同格）であり、新たな対策本部決定がなされるまでは内閣が替わっても堅持される。

しかし、我が国が6者協議でのエネルギー支援に加わる条件である「拉致問題の進展」の定義は、総理、官房長官らの国会答弁で確定されたものだから、福田内閣が今後もこれを維持するかどうかは注視しなければならない。

再任された中山補佐官は福田首相補佐官として9月26日ヒル次官補に面会し「日本が、6か国協議の中で北朝鮮へのエネルギー支援などに参加するためには、拉致問題の進展が条件だ。進展とは、日朝双方が拉致被害者を帰国させるという認識を共有し具体的なステップを踏み始めることだ」と明言した。

なお、参議院選挙で勝った民主党の拉致対策本部は、福田内閣が対北朝鮮融和姿勢に転じることに反対する立場を明確にしている。

Ⅲ、今後の運動

効果を上げている制裁一核問題で使い果たされないよう毅然たる外交が不可欠

平成17年9月以降、北朝鮮に対し日米が発動した法執行制裁、金融制裁は金正日の個人資金（労働党39号室などが管理）を直撃し、大きなダメージを与えつつある。

昨年7月のテポドン2ミサイルの空中爆破は、日本の制裁の結果、必要な部品が供給されなかったためだと西側軍事筋は見ている。

ソウルの情報筋によると昨年秋段階で海外の銀行の秘密口座にある金正日の個人資金48億ドルのうち8割が凍結されているという。

救う会の調べによると、今年の正月と金正日誕生日に党と軍の最高幹部クラス（軍団副司令官、道党書記）への金正日からの贈り物から輸入品が消えている。

政府6項目方針の「3. 厳格な法執行を引き続き実施」も大きな効果を発揮してきた。総連は警察と国税庁、RCCなどの法執行により全財産の差し押さえの危機を迎え、今年7月から総連内部で、許宗万責任副議長の違法活動を問題視し退陣を求める動きが公然と起きている。

1月18日警察庁の漆間巖長官（当時）は「北朝鮮が困る事件の摘発が拉致問題を解決に近づける。そのような捜査に全力を挙げる」、「北朝鮮に日本と交渉する気にさせるのが警察庁の仕事。そのためには北朝鮮の資金源について事件化し、実態を明らかにするのが有効だ」と述べたが、この姿勢をきちんと継続させることが肝要だ。

平成18年7月と10月にミサイル乱射と地下核実験まで行った北朝鮮が、今年に入り米国にすり寄り6者協議に戻ってきたのは、制裁が効いたからである。

北朝鮮はいま、核廃棄作業を進めるふりをして米朝関係改善をアピールし、日本が孤立するという謀略宣伝を行いつつ、米国にテロ支援国指定解除を求め、国際金融機関からの融資を目

論んでいる。また国内では北朝鮮に同調し、「強硬一辺倒でバスに乗り遅れるな」と主張する者もいる。

わが国は、金正日政権を追い込んだ制裁の効果を、米国国務省によって核問題だけで使い果たされないように、拉致問題では絶対に譲れないとの毅然たる外交を今後も継続すべきである。

開けてきた解決への展望—国民運動を基盤に

今後、日本が強硬姿勢を継続すれば核廃棄が不可能になるとの内外からの圧力が強まることも予想される。福田内閣が、前内閣が決めた「進展」の定義を維持するとともに、北朝鮮への支援を行わず、追加制裁を行うよう国民運動で強く政府に要請する必要がある。

しかし、危機の裏には機会がある。わが国が「自国民救出では絶対に譲歩できない」という姿勢を堅持すれば、逆に、米・中・韓等が北朝鮮に対して、日本の資金を得て交渉をまとめるために拉致で譲歩せよと北朝鮮に迫る構図が実現しうる。

日米が、核と拉致の完全解決を掲げ、金正日の個人資金をターゲットにした制裁を強化していけば、北朝鮮権力最上層部の動揺を誘い、金正日独裁体制の弱体化、崩壊を促進できる。今年12月の韓国大統領選挙で親米反北の李明博氏が勝てば、韓国も制裁に加わる可能性が生まれる。豊富な北朝鮮内部情報を持つ韓国情報機関が正常化するだけで、金正日にとっては取り返しのつかない大きなダメージとなる。

今後の展開次第で、金正日が生き残りをかけて、拉致被害者帰国という決断を下す可能性もあり、その前に政権崩壊が起きることもありえる。我が国は崩壊後の混乱の中で、被害者を助ける準備も進めておかなければならない。

事態は次第に流動化しつつある。突発事態がいつ起こるかわからない。その中で、全員帰国という私たちの目標が達成できる可能性も生まれてきた。

出来る限りの情報を集めて事態の動きを追跡しつつ、政府や与野党、地方団体などを巻き込みながら、「被害者全員を帰せ」という国民運動を展開しつつ進めなければならない。

国民運動とは、重い鉄の玉を押して坂道を登り続けることに似ている。少し油断すると玉はずりずりと下っていく。私たちは10年間、精魂込めて坂道を上ってきた。下を見下ろすと、遙か高いところまで上がってきたことがわかる。上を見上げると、頂上が見えてきた。最後の胸突き八丁は苦しいが、「13歳の娘をさらって30年も両親に会わせない悪は許さない」という信念で、国民とともに戦い続けたい。